

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月31日現在

機関番号：17301

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730673

研究課題名（和文） 中華圏における学校制度比較研究

研究課題名（英文） Comparative Research on School Systems among Chinese Societies

研究代表者

楠山 研（KUSUYAMA KEN）

長崎大学・教育学部・准教授

研究者番号：20452328

研究成果の概要（和文）：

本研究は、研究代表者による中国大陸の学校制度研究を土台にして、香港、マカオ、台湾、シンガポール、マレーシアという中華圏の6つの国・地域を対象に、同じ文化的背景、異なる社会的背景の中で、どのような学校制度を構築しているのかを明らかにすることをめざした。本研究の成果として①各国・地域の学校制度の現状を明らかにしたこと、②小学校に英語を導入するという各国・地域共通のテーマについて、各国・地域の教育的背景によって対処方法が異なり、そこから教員確保や格差、さらに民族問題など、さらに深い問題を生じさせていることが確認できたこと、③これらから学校制度の比較は、形式的な比較だけでなく、新たな事象が生じた際の対処方法も変えていくものという視点が重要であることが確認できたこと、があげられる。

研究成果の概要（英文）：

This research aims to clarify the school systems among Chinese societies. This study focuses not only on China but also on Hong Kong, Macao, Taiwan, Singapore and Malaysia, where Chinese communities can easily be found. In this paper, the researcher first analyzes how the school systems in each independent culture were originally established. The writer also examines social differences which affected the development of the school systems. This article also addresses the issues of teachers, ethnic problems and the gaps between students' English proficiencies. Lastly, this paper attempts to compare the different school systems mentioned above. The writer stresses the importance of maintains flexibility in formulation one's opinion regarding this issue.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
総計	2,300,000	690,000	2,990,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：中華圏、学校制度、多国籍

1. 研究開始当初の背景

いわゆる華人、華僑と呼ばれる人々は、今日のように社会がグローバル化する遙か前から、国境を超え、海を渡り、様々な人々と交わり、世界各地に住み着いてきた。また同時に、そうした海外での経験を持ち帰り、故郷の発展に貢献してきた。学校制度もそうした世界各地の知見をもとに形作られたものの1つということができる。よって元来同じ文化的背景を有していることもあって、彼らが実施している学校制度には、場所は違っても一定の共通点が見いだされる。

ただし学校制度は、その学校が存在する社会と切っても切り離せない関係にあることもまた事実である。第二次大戦後、社会主義の道を歩んだ中国大陸、西欧国家による100年余りの割譲期を経て中国に返還され、1国2制度を続けている香港とマカオ、中国大陸とは一線を画して進んできた台湾は、それぞれ独特の政治的、社会的背景のなかで、独自の歩みを進めてきた。さらに、華人優勢の社会のもと経済発展をとげたシンガポール、3大民族が共存する道を選び、常にその経済活動の中心にあるマレーシアの華人社会も、似て非なる経緯をたどるなかで、それぞれの制度を形成してきた。社会的背景が異なれば、当然そこで築き上げられる学校制度には相違点が表れる。

その結果できあがった各国・地域にある学校制度は、基本的な部分で共通する部分もっているが、異なっている部分もある。例えば、中国大陸、香港、台湾、マレーシアは現在、小学校を6年制、前期中等学校段階を3年制としている。ここに至るまでは、それぞれが様々な国内外の影響をうけて変化してきたが、現在は同じ制度をとるに至っている。

またもともとは同様の教育がおこなわれていたはずの中国大陸と台湾であるが、小学校において、中国大陸では日本の中学校と同様の専門教科別担当制をとり、台湾では日本の小学校と同様の学級担任全教科担当制をとるという違いが生じている。こうした違いは、例えば小学校に英語教育を採り入れることになった場合に、新しい英語専門の教員を採用するか、担任に研修を受けさせるかという違い、ひいては教員採用や教員研修のあり方、教職のあり方といった問題へとつながっていくことになる。

このように表面的には同じような制度を有しながら、実情がかなり異なっていることは、現在グローバル化の波の中で各国・地域が同じような課題（小学校英語の導入、総合的な教科の導入など）に直面した際にとる対応が異なることの要因となっている。

しかし、もともとそうした地域を対象とした研究が少ない上に、国際的な比較研究をお

こなう際にも、香港やマカオ、台湾は、実際には様々な違いがあるにも関わらず、すべて中国の「おまけ」として、6-3-3といった表面的な制度と中国との違いが述べられることが多い。中華圏という視点から、それぞれの学校制度の違いを、現代的な観点からその社会的背景も含めて細部まで詳細に検討したものは管見の限りみられない。

2. 研究の目的

そこで本研究では、研究代表者がこれまで行ってきた中国大陸の学校制度についての研究を土台にして、香港、マカオ、台湾に、シンガポール、マレーシアの華人学校を加えた中華圏の6つの国・地域を対象に、学校制度の現状を詳細に分析した。

この学校制度には、6-3-3といった狭義の学校制度に限らず、より広義に、教育活動全体を見通した意味で使用している。各国・地域の共通点、相違点を明らかにすることにより、同じ文化的背景、異なる社会的背景の中で、どのような学校制度を構築しているのかを明らかにすることをめざした。

3. 研究の方法

本研究では、①中華圏各国の学校制度を比較研究するための資料収集・情報収集として、研究代表者のこれまでの研究成果を含めた先行研究や、インターネット等で事前にある程度の情報収集を進めた上で、②実際に訪問して確認することが必要と思われた場所の教育行政部門や学校現場を訪問して、詳細な状況の把握や現状の確認をおこなった。

①の資料収集・情報収集については、中華圏における学校制度の特徴を明らかにするという観点から、主に中国語、日本語、英語の文献を幅広く収集し、学校制度の分析および比較の視点の析出を進めた。

②の各国・地域の調査においては、政府や公的機関の出版物から必要な情報を集める他、実際に学校を訪問して関係者にインタビューしたり、現地研究者と意見交換をしたりするなどして、制度と現実の乖離がないかどうか、そうした乖離はどのような部分で、なぜ起こっているのかを確認することをめざした。

第1年度には、これまで研究代表者が小学校などを訪問調査した経験があり、ある程度先行研究が揃っている台湾を訪問し、日本の文部科学省に相当する教育部等での資料収集や、学校訪問、教員との面談を実施し、研究の枠組みを調整し、先行研究では見えてこなかった部分の確認をおこなった。

第2年度には、西欧諸国による割譲期を経て中国に返還された香港とマカオを訪問した。とくに先行研究の限られるマカオに重点

をおき、日本の文部科学省に相当する教育暨青年局において、マカオの教育制度および言語教育の状況についてレクチャーをうけた他、幼稚園と小学校を訪問し、教育の概要の把握に努めた。香港でも資料収集を行った。

第3年度には、これまでの文献調査や第1年度の訪問調査によって浮かんできた新たな疑問を解決するため、再び台湾を訪問した。教育部を訪問し、関係者との面談や資料収集を実施した他、公立小学校、公立幼稚園、私立幼稚園等の機関を訪問し、授業参観や教員との面談をおこなって、情報の把握に努めた。

またこの他、別件での調査等の合間を利用して、中国大陸およびマレーシアでも資料収集や関係者へのインタビューを実施した。

なお調査結果について正確を期すため、日本国内の各国・地域を研究対象とする専門家に対しての聞き取り調査もおこなって、最新の動向を確認し、また意見を仰いだ。

4. 研究成果

本研究によって得られた成果は以下のよう整理できる。

まず、各国・地域の学校制度の概要を明らかにした。例えばこれまで先行研究が限られていたマカオの学校制度の概要を明らかにした。義務教育は、5歳から15歳までとなっており、5歳になった後の学年度から始めて15歳になった後に学年が終わるか、初級中学の教育に合格した際に終了となる。

マカオの学校制度の最大の特徴は、統一の学校制度が存在しないことであり、中国返還後も大きく分けて3つの制度（中国式、英国式、ポルトガル式）が並立している。マカオ政府は、一部を除いて基本的にこの多様な状況に手を加えようとはしていない。

中国式	小学 6年	初級中学 3年	高級中学 3年	大学 4年	
英国式	小学 6年	中学 5年	大学予科 2年	大学 3年	
ポルトガル式	小学基礎教育 4年	予備中学 2年	初級中学 3年	高級中学 2年	大学 4年

マカオの3種類の学校制度図（年数は返還前のもの）

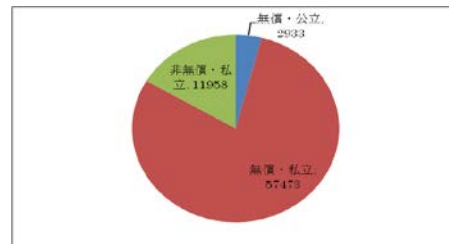
香港旧制度	小学 6年	初級中学 3年	高級中学 2年	大学予科 2年	大学 3年
香港新制度(2009-)	小学 6年	初級中学 3年	高級中学 3年	大学 4年	
台湾	小学 6年	初級中学 3年	高級中学 3年	大学 4年	
中国本土	小学 6年	初級中学 3年	高級中学 3年	大学 4年	
	小学 5年	初級中学 4年	高級中学 3年	大学 4年	

香港（旧・新制度）、台湾、中国本土の学校制度図

その他、マカオの教育の特徴として挙げられるのが、公立学校が非常に少ないことである。児童生徒数にも公立と私立には大きな差があり、約96%が私立学校に通っている。こうした形になっているのは、返還前のマカオの学校制度を引き継いでいるからである。

もう1つの大きな区分が、無償教育を実施しているかどうかの違いである。マカオでは1995/1996年度から10年間の無償教育（原語は免費教育）を開始した。これにより、無償教育を実施する公立学校および一部の私立学校と、無償教育を実施しない私立学校という区分ができた。この無償教育は2007/2008年度から15年（就学前3年、小学6年、初級中学3年、高級中学3年）に拡大されている。2010年時点で無償教育を受けているのは小学生の83.6%、中学生の84.3%である。また、この無償教育を実施していない学校に通う児童生徒には、9000~1万1000マカオドルの学費補助（原語は学費津貼）が支給され、その他学用品の補助などもある。マカオのように無償教育を実施する私立学校に補助金を出し、無償教育を実施しない学校に通う子どもに学費補助を出すというのは香港と共通する部分といえ、面積が小さく、経済が発展している小都市だからこそできることと考えられる。

マカオの学校の公・私、無償・非無償別の児童生徒数



（教育暨青年局『教育数字概覧 2010/2011 教育数字 2009/2010 教育概要』より筆者作成）

このようにマカオは公私の別、無償と非無償の別、言語の別がある多様な学校構成であること、面積が狭いこと等により、幼稚園から高級中学まで、その入学方法は、各学校がそれぞれ出願を受け付け、試験などを実施して入学者を決定するシステムになっている。そのため学校は、合格を確保しておくためのお金（原語は留位費）の徴収が認められている。

こうした表面的な部分の比較に加えて、例えば学校制度を個人レベルで柔軟にするための試みといえる飛び級・飛び入学、原級留置は、ほぼどの国・地域でも実施されているか、実施可能な状況になっていた。とくにマカオは留年率の高さが指摘されていた。また集団レベルで柔軟に対応するための試みといえる際の才能児特別クラス・習熟度別クラス編成も積極的に行われている例が多く、国家試験等を使って厳格に実施しているシンガポールから、ゆるやかな形で多くの子どもに対して才能教育を実施している台湾まで、さまざまな形で試みられていた。

また、対象とした全ての国・地域において、

小学校に英語教育が導入されているが、その導入の経緯、内容、課題はそれぞれ異なっていた。まず日本と同様「外国語としての英語」(EFL)を実施している中国大陸、台湾、マカオ、「第2言語としての英語」(ESL)を実施している香港、マレーシア、シンガポールという区分ごとに特徴がみられた。

EFL 国・地域では、子どもが英語に触れるのは基本的に学校の英語の時間のみであるため、誰が教えるのかが重要な焦点となる。この点で、例えば学級担任全教科担当制をとる日本や韓国では、担任が英語教育を実施し、小学校から専門教科別担当制をとる中国本土では、新たに英語専任教員を採用した。ところが、日本と同様、台湾の小学校では学級担任全教科担当制がとられていながら、新たに導入された英語については、原則として専任教員をおく方法がとられた。これにより、まず養成段階からさまざまな問題が生じている他、経験豊富な英語教員が存在する一方で、授業方法や内容のばらつき、教員の他業種流出、教員間や外国人教員との給与の格差、これに関連した学位取得を含めた教員研修の問題などの存在を確認した。また台湾では子どもが英語に接触する量を増やすという観点から教材会社と教員が共同で教材作成をおこなっている。こうした教室環境や教材を整えることは授業内容のばらつきを克服することにもつながるため、日本でも参考になる部分といえよう。

また、格差という問題も各国・地域で大きな課題となっている。例えば台湾や韓国では、従来中学校から英語教育が行われていたが、経済力のある家庭の子どもは、小学校のうちから塾に通って英語を学んでいた。その結果、中学校1年生の教室には、英語をすでに6年以上学んでいる子どもと、ABCの書き方を知らない子どもが同時に存在することとなり、授業がうまく進められなくなった。その結果、この格差を減らすための方策として、小学校に英語が導入され、開始年次が下がっていった経緯がある。

これに加えて近年台湾では、就学前教育における英語教育の格差が課題となっている。地方によって状況が異なる場合があるが、これまで就学前教育における英語教育が加熱し、英語教育による力の入れようによって幼稚園が選択されるような状況があったため、政府によって英語教育を実施することが禁じられているケースがある。これに従って公立幼稚園では英語教育を実施していない。ところが、私立幼稚園では、英語という名称は使用せず、特別活動として、英語はあくまでも媒介語であると理由づけて事実上の英語教育を実施している場合が少なくない。学校教育での英語の重視や少子化の中、保護者の要望に応えるための方策として、幼稚園がそ

うした方向に流れることは理解できる点である。しかしその結果、小学校入学段階で、英語をすでに3年程度学んでいる私立幼稚園出身者と、全く学んでいない公立幼稚園出身者が同じ教室にいて、小学校英語の開始時点で格差が生じて問題となっている。

ESL 国・地域では、英語の必要性は子どもたちにとっても自明のこととなっているため、英語の授業の他に、どの教科で英語を使用するのかが議論的となる。例えばシンガポールでは、民族語と道徳の時間以外のほとんどすべての授業を英語で実施するようになっている。香港もほぼ同様の状況がみられている。一方、マレーシアでは2003年に小学校の算数や理科を英語で教える政策が実行されたが、華人系を中心に大きな反対が唱えられた。それは、英語で別の教科を教える時間を増やすことによって、母語(中国語)で教えられる時間が少なくなることで、ひとつは母語教育の劣化が起こることである。もうひとつは、母語から英語に変えることで、必然的に扱える語彙が限られることによる学力低下が起こることである。華人系の学校は、この政策に対処するため、英語で算数や理科を教える時間を政府の規定通りに実施するとともに、これまで母語で教えていた算数や理科の時間を減らさないという対策をとり、子どもの負担を増やしたとしても譲れない部分として、時間数の確保に努めるような状況がみられた。結局、小学校の算数や理科を英語で教える政策は2009年に撤回を決定している。

このように、小学校に英語を導入するという各国・地域共通の新しいテーマは、教員確保や格差、さらに民族問題など、各国・地域の教育的背景によって、さらに深い問題を生じさせていることが確認できた。学校制度の比較は、形式的な比較だけでなく、新たな事象が生じた際の対処方法も変えていくものという視点が重要であることが改めて確認できた。

本研究の課題は、こうしたより詳細で、実際の学校制度比較をおこなうことが目的であり、その目標は達成された。しかし、もう一步踏み込んだ発展的課題としての「中華圏における学校制度」を描き出すところまでは至らなかった。グローバル化が進行する以前から教育に関する国境を超えた移動を盛んに行ってきた華人、華僑と呼ばれるような人々は、現在もなおこうした移動を続けている。こうした移動を続ける中華圏の人々にとっては、それぞれの国ごと、地域ごとの個別の学校制度というのは、もはや意味を持たないのではないかという気さえしてくる。よって、こうした状況を整理することによって、台湾の学校制度、マレーシアの学校制度といった個別の国・地域の学校制度図では描きき

れない、「中華圏の学校制度」を描き出すという発展的な目標は、今後の課題としたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

楠山研「マレーシアにおける華人の教育と華語教育の動向」『アジアにおける華人ディアスポラの教育への関与に関する国際比較研究』43～57頁、2011年。

楠山研「台湾における高等教育の質保証と大学評価－学習成果アセスメント登場の経緯－」『学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究《プロジェクト研究中間報告書》』49～63頁、2011年。

楠山研「中国における義務教育制度の弾力化と質保証」『比較教育学研究』41号、49～62頁、2010年。

楠山研「台湾の大学評価における学習成果導入のインパクト」『学習成果アセスメントのインパクトに関する総合的研究《プロジェクト研究研究成果報告書》』118～130頁、2012年。

楠山研「台湾の大学における学習成果導入と質保証」『高等教育における学習成果アセスメントと質保証に関する国際比較研究《研究成果報告書》』47～62頁、2012年。

楠山研「マカオの学校制度－香港、台湾、中国本土との比較を通じて－」『長崎大学教育学部紀要－教育科学－』76号、17～29頁、2012年。

[学会発表] (計1件)

「課題研究：発展急なアジア諸国における理科教育の実態調査」(共同発表)、日本理科教育学会第60回全国大会、2010年(分担部分：楠山研「中国における理科教育の動向-北京：新しい観点による教育実践のゆくえ」)。

[図書] (計4件)

楠山研『現代中国初中等教育の多様化と制度改革』東信堂、2010年。

田慧生・田中耕治主編『21世紀的日本教育改

革』(共著)、教育科学出版社、2009年(分担部分：楠山研・馬秀枝「国際理解教育 日方視点：以英語教育為中心」(中国語)、302～318頁)。

橋本健夫・鶴岡義彦・川上昭吾編(ほか共著者20名)『現代理科教育改革の特色とその具現化』(共著)、東洋館出版社、2010年(分担部分：楠山研「中国(北京)、新しい観点による教育実践を率先」178～184頁)。

辻本雅史・袁振国 監修/南部広孝・高峽編『東アジア新時代の日本の教育 中国との対話』(共著)、京都大学学術出版会、2012年(分担部分：楠山研・ベー シュウキ「日本における国際理解教育と英語教育の関係－小学校外国語活動を手がかりに」、330～342頁)。

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

楠山 研 (KUSUYAMA KEN)
長崎大学・教育学部・准教授
研究者番号：20452328